

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石岡 直記
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石岡 直記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,659,225	6,396,446	11,691,101
経常利益(千円)	668,572	967,503	1,392,089
四半期(当期)純利益(千円)	374,771	489,094	823,247
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数(株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額(千円)	15,433,395	16,298,332	15,830,700
総資産額(千円)	19,838,139	20,210,056	19,961,361
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.47	47.60	80.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率(%)	77.80	80.64	79.34
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	698,786	450,624	247,447
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	474,020	113,180	734,260
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,952	136,238	272,251
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,051,232	2,098,422	1,905,201

回次	第53期 第2四半期 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.79	22.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災や原発事故による急速な落ち込みから徐々に持ち直してきているものの、原発事故による電力不足や放射能汚染問題、米国や欧州の信用力低下に伴う超円高への進行や長期化により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、一部で回復傾向を示しておりますが、原油価格の高騰による石油系原料の値上がりや価格競争が激化するなど、業界を取り巻く環境も大変厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、時代の変化と顧客ニーズを的確に把握して新製品の開発並びに新規需要の掘り起こしを推進するとともに、国内外市場での販売活動を積極的に推進しております。また、全社にわたり生産効率のアップ、販売管理費の低減、効率化等を実施し、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高6,396百万円（前年同四半期比113.0%）、経常利益は967百万円（前年同四半期比144.7%）となりました。四半期純利益は489百万円（前年同四半期比130.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂におきましては、ホットメルト接着剤用水添テルペン樹脂、変性テルペン樹脂及び粘着テープ用テルペンフェノール樹脂は、国内・輸出共に好調に推移いたしました。化成品におきましては、機能化学品、電材溶剤関係化学品、合成香料などのテルペン誘導化学品は市場の回復と新規顧客の開拓により国内外ともに売上を伸ばしました。その結果、当事業全体の第2四半期累計期間における業績は、売上高4,968百万円（前年同期比123.6%）、セグメント利益1,274百万円（前年同期比157.6%）となりました。

ホットメルト接着剤

押し出しコーティング用ホットメルト接着剤の輸出並びに自動車部品用途が低調に推移いたしました。その結果、当事業全体の第2四半期累計期間における業績は、売上高1,134百万円（前年同期比93.4%）、セグメント利益53百万円（前年同期比49.0%）となりました。

ラミネート品

製本向け光沢化工紙用ラミネートフィルムは、国内需要の低迷と価格競争の影響により低調に推移いたしました。その結果、当事業全体の第2四半期累計期間における業績は、売上高270百万円（前年同期比79.5%）、セグメント損失27百万円（前年同期は23百万円の利益）となりました。

その他

当該部門の中心であった水処理事業は、前事業年度をもって廃止いたしました。その結果、当事業全体の第2四半期累計期間における業績は、売上高22百万円（前年同期比27.3%）、セグメント利益4百万円（前年同期比26.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは450百万円の収入（前年同四半期は698百万円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フローは113百万円の支出（前年同四半期は474百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは136百万円の支出（前年同四半期は163百万円の収入）となり、前年同四半期会計期間末に比べ952百万円減少し、2,098百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前年同四半期累計期間に比べ248百万円減少し、450百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益242百万円増加、補助金の受取額が当四半期に383百万円発生したこと等ありましたが、たな卸資産の増減額373百万円減少、前渡金の増減額218百万円減少、仕入債務の増減額142百万円減少、その他流動負債の増減額146百万円減少等あったことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期累計期間に比べ360百万円減少し、113百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出356百万円減少等あったことが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は136百万円（前年同四半期は163百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入が前年同四半期には300百万円ありましたが、当四半期には発生しなかったこと等が要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、132百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	10,839,663	-	1,789,567	-	1,728,997

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエス興産有限会社	広島県府中市高木町424 - 5	1,237	11.41
安原禎二	広島県府中市	1,191	10.99
敷田憲治	広島県府中市	694	6.41
ヤスハラケミカル取引先持株会	広島県府中市高木町1080	612	5.65
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 - 20	511	4.72
榎本 通	広島県府中市	504	4.65
沖津妙子	広島県福山市	462	4.27
有限会社宗江	広島県府中市府川町260-9	373	3.45
有限会社マキ	広島県府中市目崎町70 - 1	373	3.45
ヤスハラケミカル従業員持株会	広島県府中市高木町1080	311	2.88
計	-	6,273	57.88

(注) 上記のほか、自己株式が563千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,264,000	102,640	-
単元未満株式	普通株式 11,963	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,640	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ヤスハラケミカル 株式会社	広島県府中市高木町1080 番地	563,700	-	563,700	5.20
計	-	563,700	-	563,700	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,087	2,062,255
受取手形及び売掛金	2,841,446	2,993,646
有価証券	285,273	285,350
商品及び製品	1,425,264	1,491,118
仕掛品	719,157	919,212
原材料及び貯蔵品	4,425,268	4,666,467
繰延税金資産	115,935	110,126
その他	771,283	380,647
貸倒引当金	2,839	2,993
流動資産合計	12,449,877	12,905,831
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,000,865	973,264
機械及び装置(純額)	867,621	762,914
土地	3,710,711	3,710,711
その他(純額)	1,087,704	782,610
有形固定資産合計	6,666,902	6,229,500
無形固定資産	17,769	263,838
投資その他の資産		
投資有価証券	631,324	634,592
繰延税金資産	161,942	142,204
その他	51,651	52,195
貸倒引当金	18,107	18,107
投資その他の資産合計	826,811	810,885
固定資産合計	7,511,483	7,304,224
資産合計	19,961,361	20,210,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	632,963	534,256
短期借入金	1,943,283	1,883,685
未払法人税等	403,472	390,745
賞与引当金	156,390	168,023
その他	504,863	441,666
流動負債合計	3,640,972	3,418,376
固定負債		
長期借入金	32,500	17,500
退職給付引当金	138,404	136,232
役員退職慰労引当金	318,335	339,165

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
その他	450	450
固定負債合計	489,689	493,347
負債合計	4,130,661	3,911,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	12,660,838	13,088,276
自己株式	390,975	391,020
株主資本合計	15,788,443	16,215,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,256	82,494
評価・換算差額等合計	42,256	82,494
純資産合計	15,830,700	16,298,332
負債純資産合計	19,961,361	20,210,056

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	5,659,225	6,396,446
売上原価	4,030,854	4,552,984
売上総利益	1,628,370	1,843,461
販売費及び一般管理費	964,105	852,180
営業利益	664,265	991,280
営業外収益		
受取利息	966	1,474
受取配当金	5,808	7,907
補助金収入	27,217	-
その他	15,379	15,474
営業外収益合計	49,371	24,857
営業外費用		
支払利息	10,618	8,922
手形売却損	2,859	2,981
為替差損	27,103	35,556
その他	4,484	1,174
営業外費用合計	45,065	48,634
経常利益	668,572	967,503
特別損失		
固定資産処分損	19,071	16
投資有価証券評価損	-	75,922
特別損失合計	19,071	75,939
税引前四半期純利益	649,500	891,564
法人税、住民税及び事業税	268,276	404,198
法人税等調整額	6,452	1,728
法人税等合計	274,728	402,469
四半期純利益	374,771	489,094

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	649,500	891,564
減価償却費	312,207	288,127
受取利息及び受取配当金	6,774	9,382
支払利息	10,618	8,922
為替差損益(は益)	606	7,985
投資有価証券評価損益(は益)	-	75,922
売上債権の増減額(は増加)	83,547	152,200
たな卸資産の増減額(は増加)	133,141	507,108
仕入債務の増減額(は減少)	43,424	98,707
その他	210,021	21,454
小計	1,002,914	483,668
利息及び配当金の受取額	6,779	9,358
利息の支払額	9,953	9,033
補助金の受取額	-	383,556
法人税等の支払額	300,953	416,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,786	450,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	135,640	218,817
定期預金の払戻による収入	135,590	218,797
有価証券の取得による支出	11,091	11,095
有価証券の売却による収入	11,063	11,091
有形固定資産の取得による支出	399,900	43,100
有形固定資産の売却による収入	23,256	-
無形固定資産の取得による支出	-	58,380
投資有価証券の取得による支出	97,297	11,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,020	113,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	74,598	74,598
自己株式の取得による支出	7	44
配当金の支払額	61,442	61,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,952	136,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	606	7,985
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	388,111	193,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,663,120	1,905,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,051,232	2,098,422

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 196,190千円	荷造運賃 179,213千円
賞与引当金繰入額 33,128千円	賞与引当金繰入額 33,288千円
役員退職慰労引当金繰入額 18,879千円	役員退職慰労引当金繰入額 20,830千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
(平成22年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,015,147千円	現金及び預金勘定 2,062,255千円
有価証券勘定 285,100千円	有価証券勘定 285,350千円
計 3,300,248千円	計 2,347,605千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 147,745千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 147,806千円
株式、債券及びリスクを伴う投資信託 101,270千円	株式、債券及びリスクを伴う投資信託 101,376千円
現金及び現金同等物 3,051,232千円	現金及び現金同等物 2,098,422千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	61,655	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	61,655	6.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,655	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	61,655	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

時価のあるその他有価証券で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルベン化学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,020,977	1,215,137	339,979	5,576,094	83,130	5,659,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,908	85,087	-	234,996	-	234,996
計	4,170,886	1,300,224	339,979	5,811,090	83,130	5,894,221
セグメント利益	808,916	108,759	23,147	940,823	16,485	957,309

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理機器等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	940,823
「その他」の区分の利益	16,485
全社費用(注)	293,043
四半期損益計算書の営業利益	664,265

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,968,486	1,134,913	270,378	6,373,779	22,667	6,396,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,968,486	1,134,913	270,378	6,373,779	22,667	6,396,446
セグメント利益又は損失 ()	1,274,673	53,237	27,148	1,300,762	4,382	1,305,145

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理機器等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,300,762
「その他」の区分の利益	4,382
全社費用(注)	313,864
四半期損益計算書の営業利益	991,280

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円47銭	47円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	374,771	489,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	374,771	489,094
普通株式の期中平均株式数(株)	10,275,964	10,275,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 61,655千円
- (ロ) 1株当たりの金額 6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ヤスハラケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。